

新規事業採択時評価

(補助事業)

【河川事業】

事業間連携河川事業

➢ 逢瀬川（上流）事業間連携河川事業	1
➢ 大川事業間連携事業	3
➢ 中丸川事業間連携事業	5
➢ 早川事業間連携河川事業	7
➢ 引地川事業間連携河川事業	9
➢ 鶴川事業間連携河川事業	11
➢ 坂口谷川事業間連携河川事業	13
➢ 矢作川事業間連携河川事業	15
➢ 大阪広域ブロック事業間連携河川事業	17
➢ 大阪西部地区（道頓堀川・住吉川）事業間連携河川事業	19
➢ 谷地川事業間連携河川事業	21
➢ 手城川事業間連携河川事業	23
➢ 撫養川事業間連携河川事業	25
➢ 高松地区事業間連携河川事業	27
➢ 肱川事業間連携河川事業	29

【ダム事業】

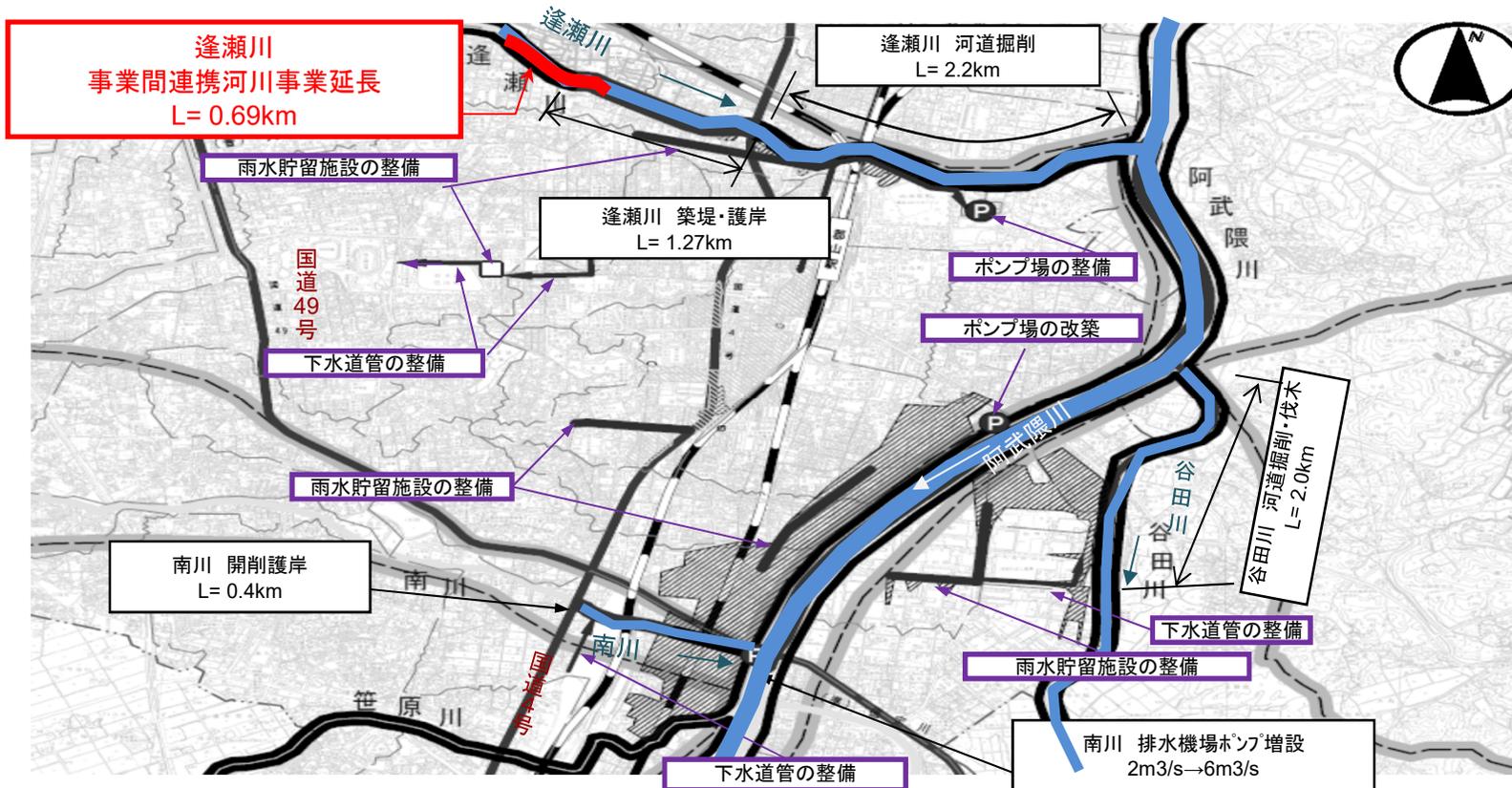
河川総合開発事業

➢ 裾花川流域ダム再生事業	31
➢ 引原ダム再生事業	33

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	逢瀬川(上流)事業間連携河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	福島県																	
実施箇所	福島県郡山市																					
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、護岸、橋梁架替																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	26																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防の高さが低く断面も不十分ことから洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い ・永江川の排水や塩水の遡上防止、吉井川の背水による氾濫防止の役目をする旧永江川樋門は老朽化しており、幅・高さとも不足 ・昭和51年9月(浸水戸数:4,525戸)及び平成2年9月(浸水戸数:2,580戸)と二度に渡り大規模な浸水被害が発生している <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築堤・護岸を施工して流下能力の向上を図るとともに、旧永江川樋門の改築により満潮・洪水時の吉井川背水氾濫防止と永江川流域からの流出水の排水機能の増大を図る <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害を軽減。 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:12戸 年平均浸水被害軽減面積:0.16ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	336	C:総費用(億円)	171	B/C	2.0	B-C	165	EIRR (%)	6.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.0</td> <td>~ 2.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.9</td> <td>~ 2.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.8</td> <td>~ 2.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.0	~ 2.0	残工期(+10%~-10%)	1.9	~ 2.1	資産(-10%~+10%)	1.8	~ 2.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.0	~ 2.0																				
残工期(+10%~-10%)	1.9	~ 2.1																				
資産(-10%~+10%)	1.8	~ 2.2																				
事業の効 果等	昭和61年8月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和元年9月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業継続としている。																					

逢瀬川 事業間連携河川事業 位置図



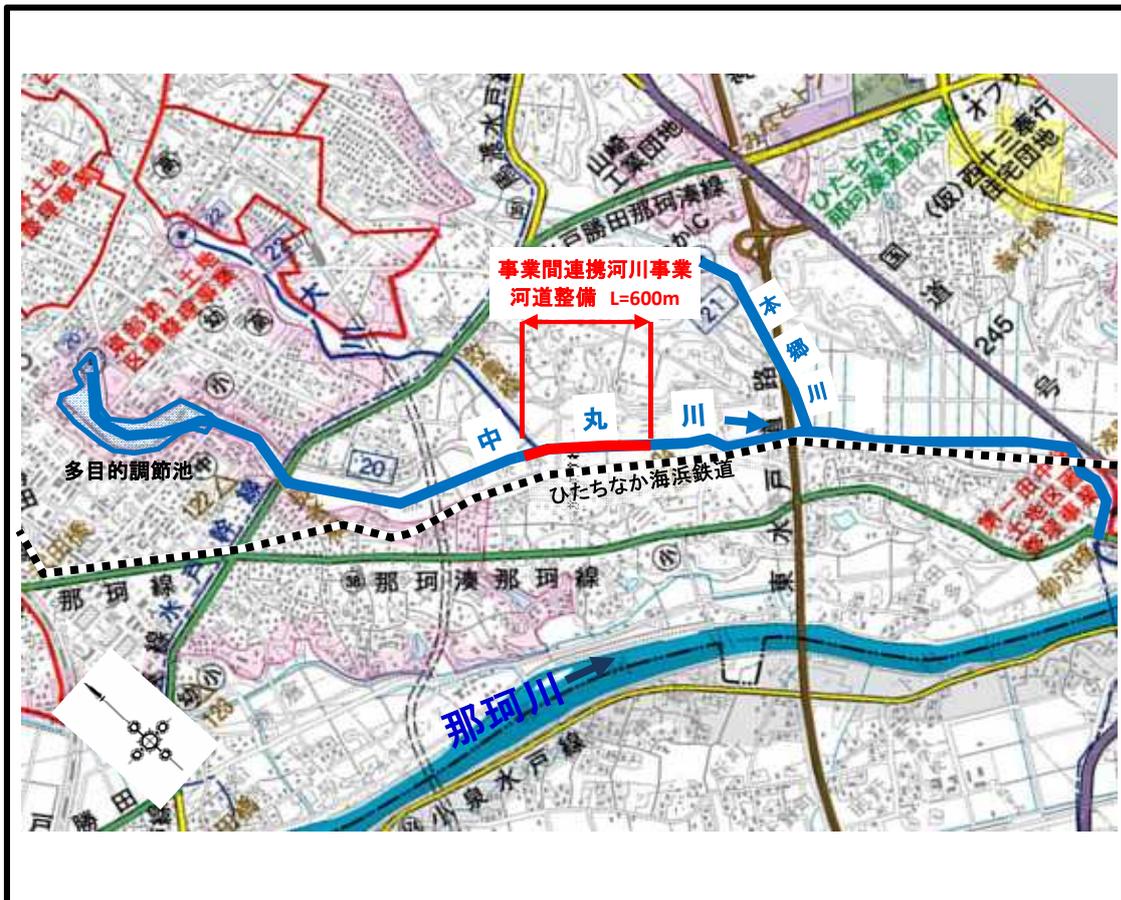
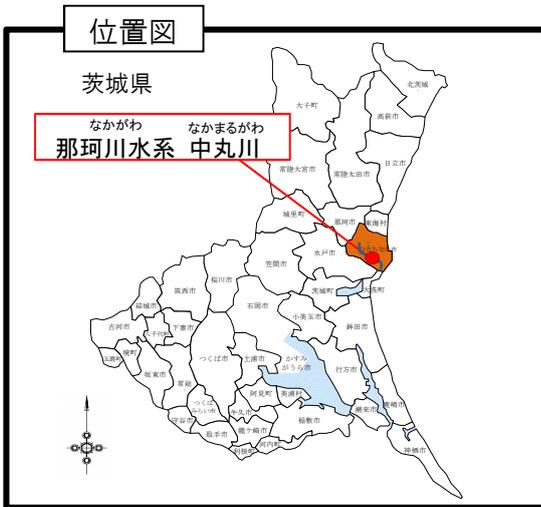
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	大川事業間連携河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	ひたちなか市												
実施箇所	茨城県ひたちなか市																
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、橋梁架替、護岸																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7度													
総事業費 (億円)	16																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・上流域に市街地を抱えており、近年多発する局地的豪雨により家屋の浸水被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業(雨水幹線整備)と連携し河川整備を実施し、流域の家屋浸水被害の軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け>・・・本省対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害を軽減。 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:6戸 年平均浸水被害軽減面積:25ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	422	C:総費用(億円)	370	B/C 1.1 B-C 52 EIRR (%) 4.5												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.3</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.2	残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.2	資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.3
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.2															
残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.2															
資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.3															
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業を実施することにより、 ・大川上流の市街地において浸水被害が軽減される。 																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>平成31年2月に学識者等による第三者から構成される茨城県河川整備計画検討委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。</p>																

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	中丸川事業間連携河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	茨城県												
実施箇所	茨城県ひたちなか市																
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、護岸																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7度													
総事業費 (億円)	5.0																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・上流域に市街地を抱えており、近年多発する局地的豪雨により家屋の浸水被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業(雨水幹線整備)と連携し河川整備を実施し、流域の家屋浸水被害の軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害を軽減。 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:51戸 年平均浸水被害軽減面積:193ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	486	C:総費用(億円)	183	B/C 2.6 B-C 303 EIRR (%) 12.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.6</td> <td>~ 2.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.6</td> <td>~ 2.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.9</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.6	~ 2.7	残工期(+10%~-10%)	2.6	~ 2.7	資産(-10%~+10%)	2.4	~ 2.9
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	2.6	~ 2.7															
残工期(+10%~-10%)	2.6	~ 2.7															
資産(-10%~+10%)	2.4	~ 2.9															
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中丸川上流の市街地において浸水被害が軽減される。 																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>平成31年2月に学識者等による第三者から構成される茨城県河川整備計画検討委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。</p>																

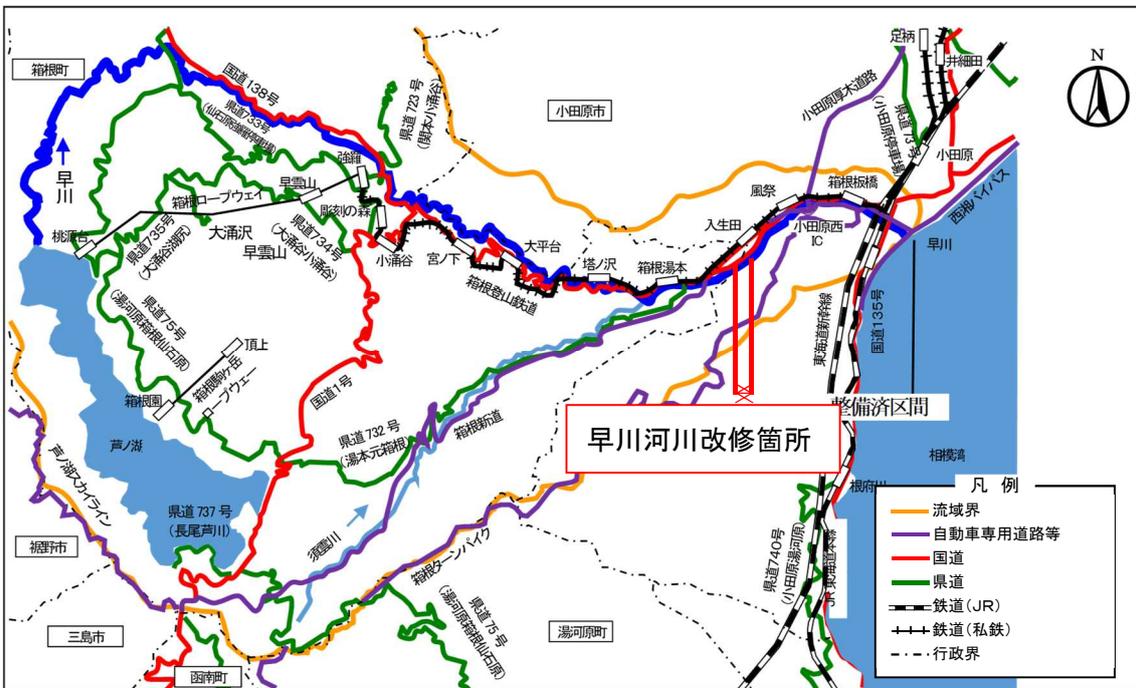
中丸川事業間連携河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	早川事業間連携河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	神奈川県												
実施箇所	神奈川県箱根町																
主な事業 の諸元	築堤																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度													
総事業費 (億円)	2.1																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・早川は、芦ノ湖を源として箱根町を流下しており、現況流下能力が低く、平成19年台風第9号や令和元年台風第19号により浸水被害が発生。 ・平成19年台風第9号では、床上浸水5戸、床下浸水2戸の被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、整備計画規模の降雨に対する洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 15戸 年平均浸水被害軽減面積: 1.3ha																
事業全体の投資効率性	基準年度 B:総便益 (億円)	73	平成30年度 C:総費用(億円)	37	B/C 2.0 B-C 36 EIRR (%) 9.0												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.1</td> <td>~ 2.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.9</td> <td>~ 1.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 2.1</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.1	~ 2.1	残工期(+10%~-10%)	1.9	~ 1.9	資産(-10%~+10%)	1.7	~ 2.1
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	2.1	~ 2.1															
残工期(+10%~-10%)	1.9	~ 1.9															
資産(-10%~+10%)	1.7	~ 2.1															
事業の効果等	・整備計画規模(時間雨量約71mm)の降雨に対する洪水に対して、浸水被害が軽減される。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年10月に学識者等による第三者から構成される神奈川県土整備局公共事業評価委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																

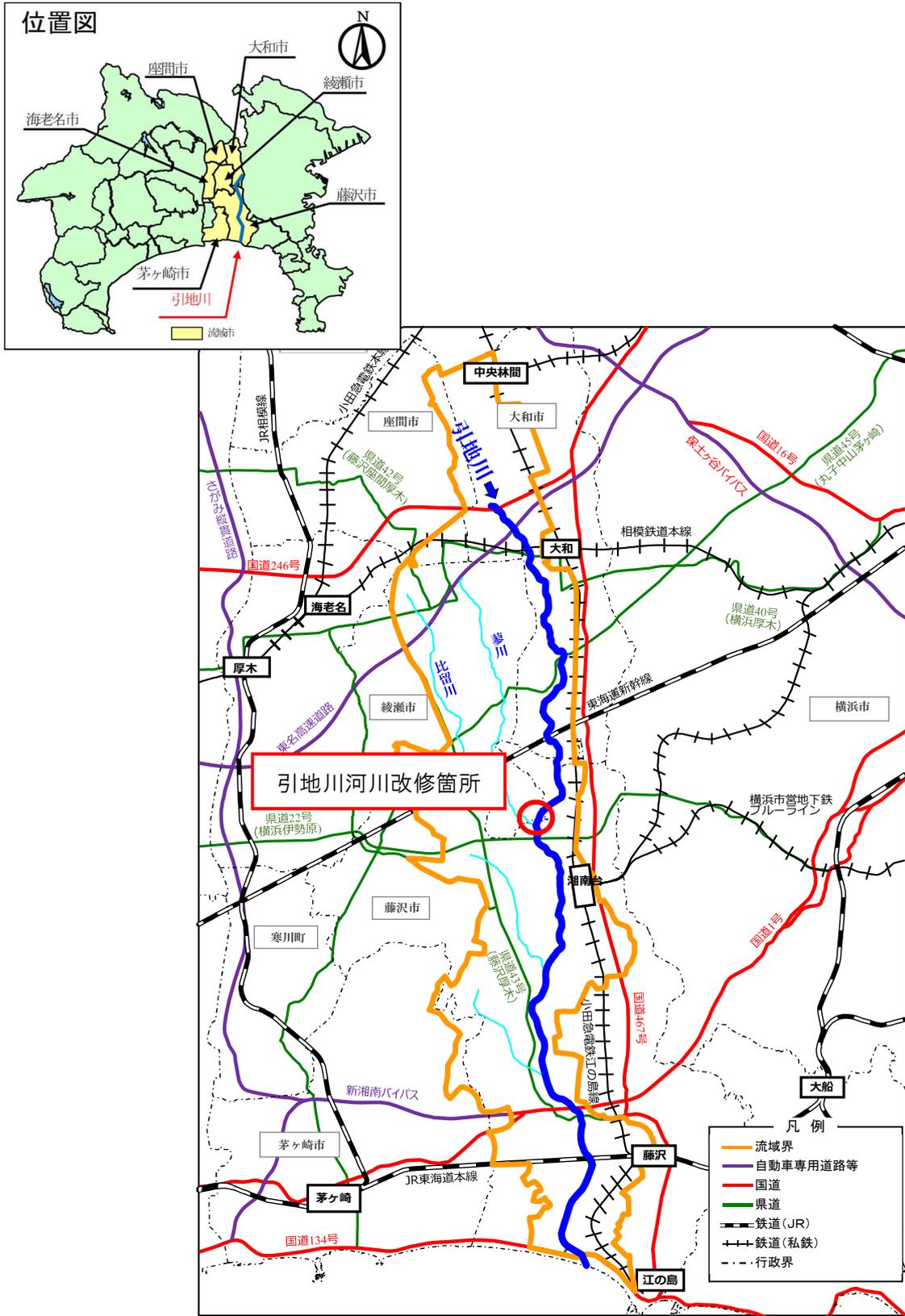
早川事業間連携河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	引地川事業間連携河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	神奈川県												
実施箇所	神奈川県藤沢市																
主な事業 の諸元	護岸、橋梁架替、河床掘削																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度													
総事業費 (億円)	20																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引地川は、藤沢市の住宅密集地を流下しており、現況流下能力が低く、平成26年台風第18号により浸水被害が発生。 ・当該台風では、床上浸水16戸、床下浸水15戸の甚大な被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、整備計画規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：181戸 年平均浸水被害軽減面積：18ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	656	平成30年度 C:総費用(億円)	423	B/C 1.6 B-C 233 EIRR (%) 6.2												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.7</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.5	~ 1.6	残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.6	資産(-10%~+10%)	1.4	~ 1.7
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.5	~ 1.6															
残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.6															
資産(-10%~+10%)	1.4	~ 1.7															
事業の効 果等	・整備計画規模(時間雨量約60mm)の降雨に対する洪水に対して、浸水被害が軽減される。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年10月に学識者等による第三者から構成される神奈川県土整備局公共事業評価委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																

引地川 事業間連携河川事業 位置図



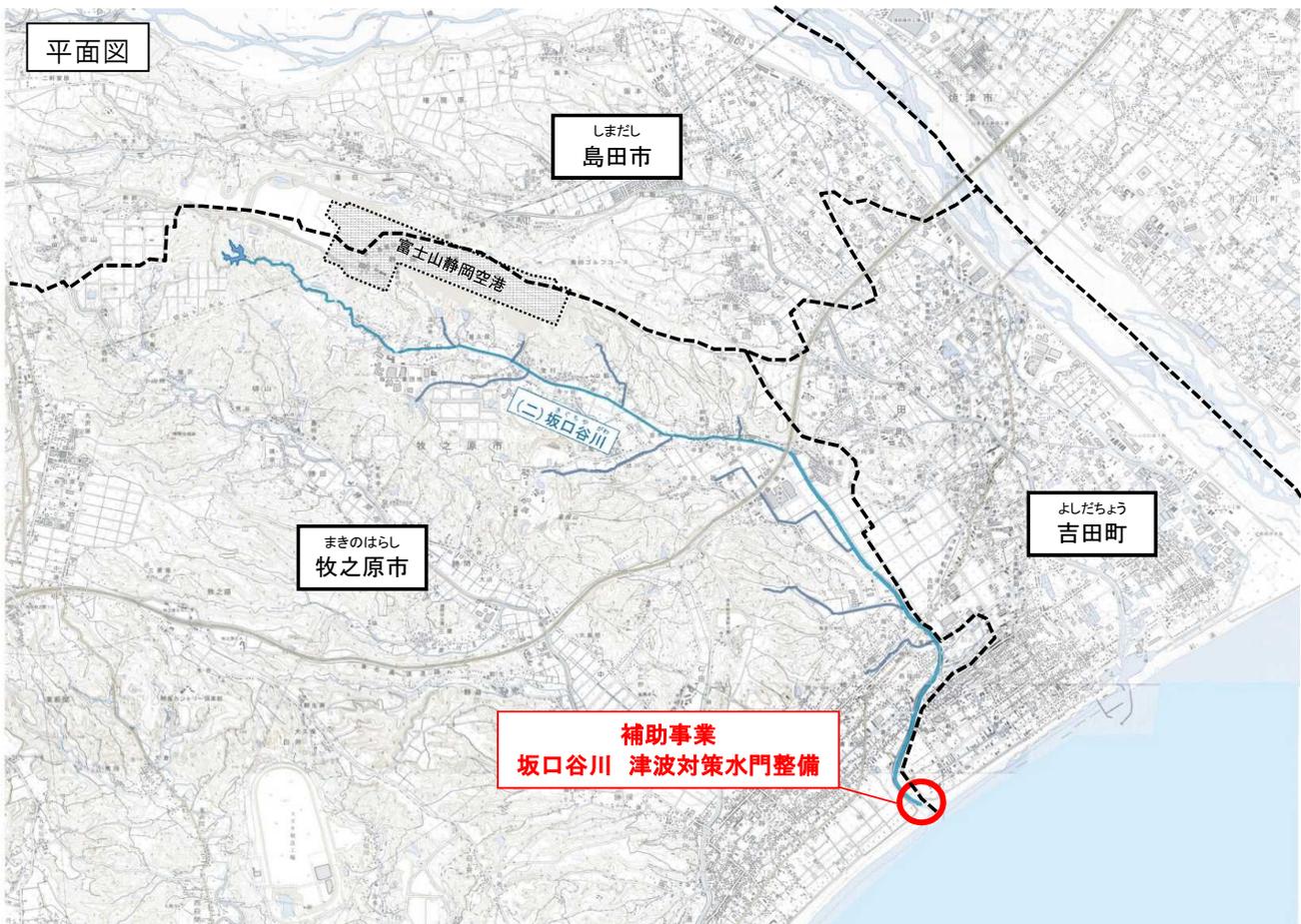
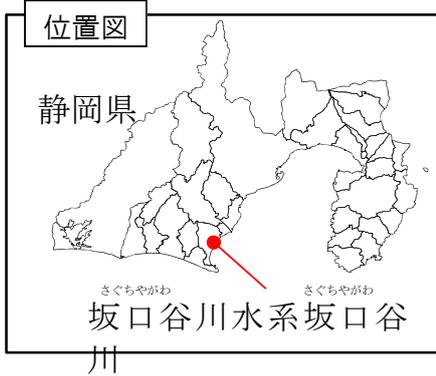
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	鵜川事業間連携河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	新潟県												
実施箇所	新潟県柏崎市																
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度													
総事業費 (億円)	9.5																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業区間上流域において、鵜川ダムの建設が進んでいる。 ・しかし現況河道では、整備計画流量に対して流下能力が低い未改修区間がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダム下流の流下能力が低い区間において河道改修を実施し、鵜川ダムの運用開始時に整備計画流量を安全に流下させる。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減面積: 26.6ha 年平均浸水被害軽減戸数: 396戸																
事業全体の投資効率性	基準年度	令和元年度															
	B:総便益 (億円)	6,644	C:総費用(億円)	797	B/C 8.3 B-C 5,846 EIRR (%) 55.9												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>8.0</td> <td>~ 8.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>8.3</td> <td>~ 8.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>7.5</td> <td>~ 9.2</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	8.0	~ 8.7	残工期(+10%~-10%)	8.3	~ 8.3	資産(-10%~+10%)	7.5	~ 9.2
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	8.0	~ 8.7															
残工期(+10%~-10%)	8.3	~ 8.3															
資産(-10%~+10%)	7.5	~ 9.2															
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ダム整備事業と連携して河道改修を実施することにより、河川整備計画目標である1/30規模の洪水が安全に流下し、鵜川流域に甚大な被害をもたらした昭和53年洪水の浸水被害が解消される。 																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年12月に学識者等による第三者から構成される新潟県公共事業再評価委員会を開催し、事業継続は妥当との意見を得ている。 																

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	坂口谷川事業間連携河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	静岡県																
実施箇所	静岡県牧之原市																						
主な事業 の諸元	津波対策水門																						
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和5年度																			
総事業費 (億円)	22																						
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年6月に公表した「静岡県第4次地震被害想定」において、南海トラフ巨大地震等に伴う津波により甚大は被害が発生することが想定されている。 想定される津波被害から人命・資産を守るためには、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づき河口部に津波対策水門の整備が必要。 坂口谷川河口の兩岸では国が海岸堤防整備事業を実施しており、連携して実施することで一連区間の津波対策が完了する。 <p><達成すべき目標></p> <p>河口部に津波対策水門を施工して、海岸堤防と一連で防御ラインを形成し、想定される津波被害から背後地の人命・資産を守る。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																						
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数:30ha 浸水被害軽減戸数:56戸																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成27年度																				
	B:総便益 (億円)	31	C:総費用(億円)		23	B/C	1.3	B-C	7.5	EIRR (%)	100%以上												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.21</td> <td>~ 1.46</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.27</td> <td>~ 1.37</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.19</td> <td>~ 1.45</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.21	~ 1.46	残工期(+10%~-10%)	1.27	~ 1.37	資産(-10%~+10%)	1.19	~ 1.45
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	1.21	~ 1.46																					
残工期(+10%~-10%)	1.27	~ 1.37																					
資産(-10%~+10%)	1.19	~ 1.45																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、国が整備する海岸堤防と一連で防御ラインを形成し、想定される津波被害から背後地の人命・資産を守る。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年12月に学識者等で構成する流域委員会を開催し、事業実施が相当との意見を得ている。																						

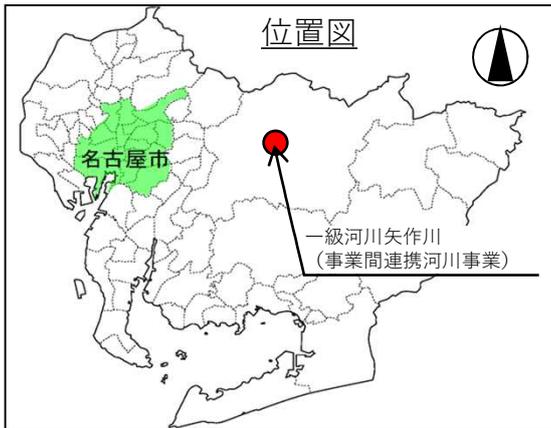
坂口谷川事業間連携河川事業 位置図



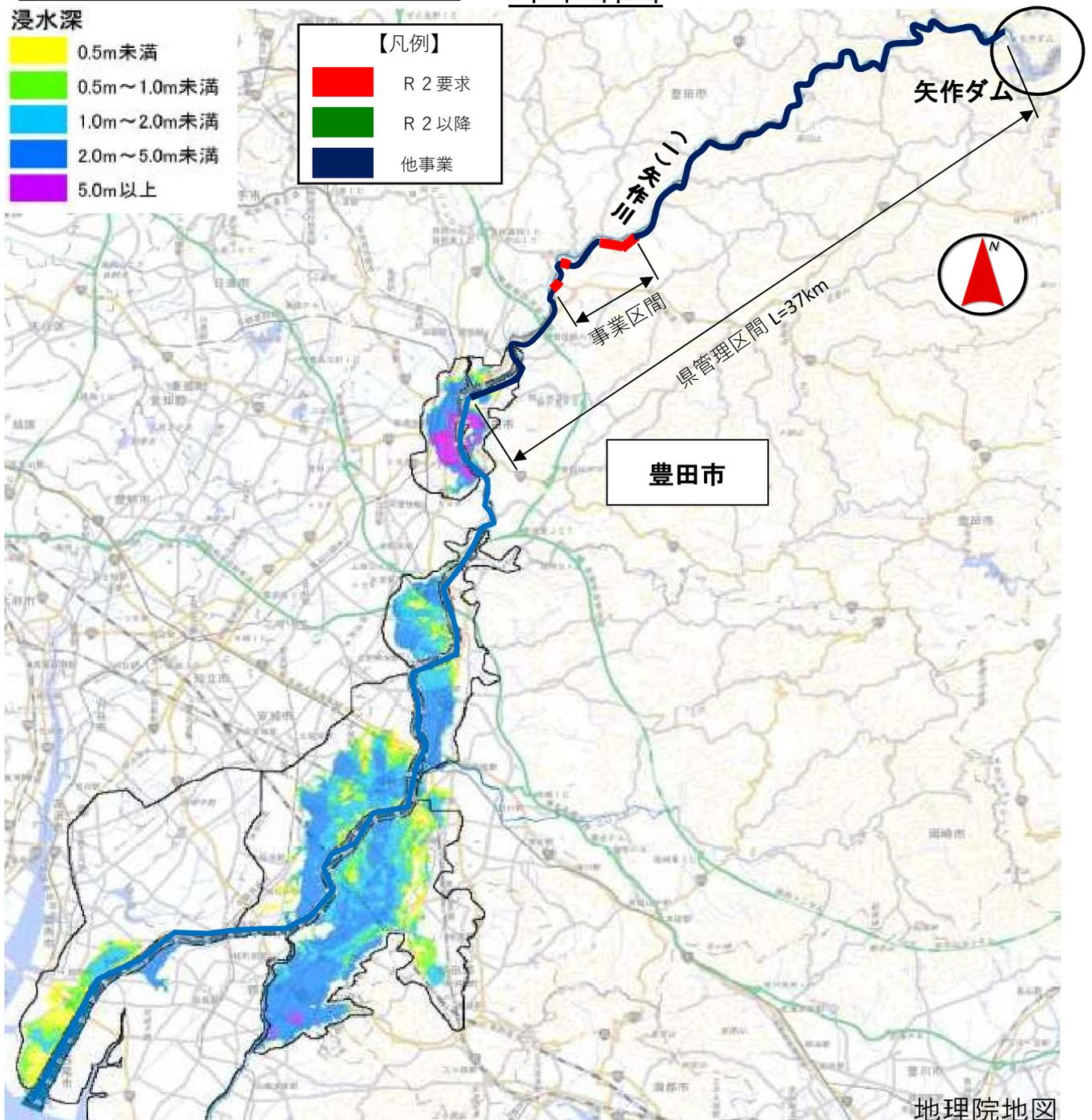
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	矢作川事業間連携河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	愛知県															
実施箇所	愛知県豊田市																					
主な事業 の諸元	河道掘削																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和2年度																		
総事業費 (億円)	6.4																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防の高さが低く断面も不十分なことから洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い。 ・昭和47年7月(浸水戸数:12,427戸)及び平成12年9月(浸水戸数:154戸)を始めとして、大規模な浸水被害が発生している。 ・国土交通省で矢作ダム放流設備を増強する事業(矢作ダム再生事業)に着手したが、ダム下流にある県管理区間では計画放流量に見合う流下能力が不足していることから、同事業に連携した河道整備を行う必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・矢作ダム再生事業と連携した河川整備を行うことにより、東海豪雨と同程度の洪水における浸水被害の軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等の災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:116戸 年平均浸水被害軽減面積:7.5ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和元年度																			
	B:総便益 (億円)	554	C:総費用(億円)	27	B/C	20.4	B-C	527	EIRR (%)	29.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>18.65</td> <td>~ 22.34</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>20.11</td> <td>~ 20.54</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>18.33</td> <td>~ 22.40</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	18.65	~ 22.34	残工期(+10%~-10%)	20.11	~ 20.54	資産(-10%~+10%)	18.33	~ 22.40
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	18.65	~ 22.34																				
残工期(+10%~-10%)	20.11	~ 20.54																				
資産(-10%~+10%)	18.33	~ 22.40																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 年超過確率1/10の流下能力を下回る宅地区間を概ね解消できる。 ② 東海豪雨規模の洪水による浸水被害を軽減できる。 																					
その他	令和2年1月に学識者等による第三者から構成される愛知県河川整備計画流域委員会を開催し、河川整備を可とする答申を得ている。																					

矢作川 事業間連携河川事業 位置図



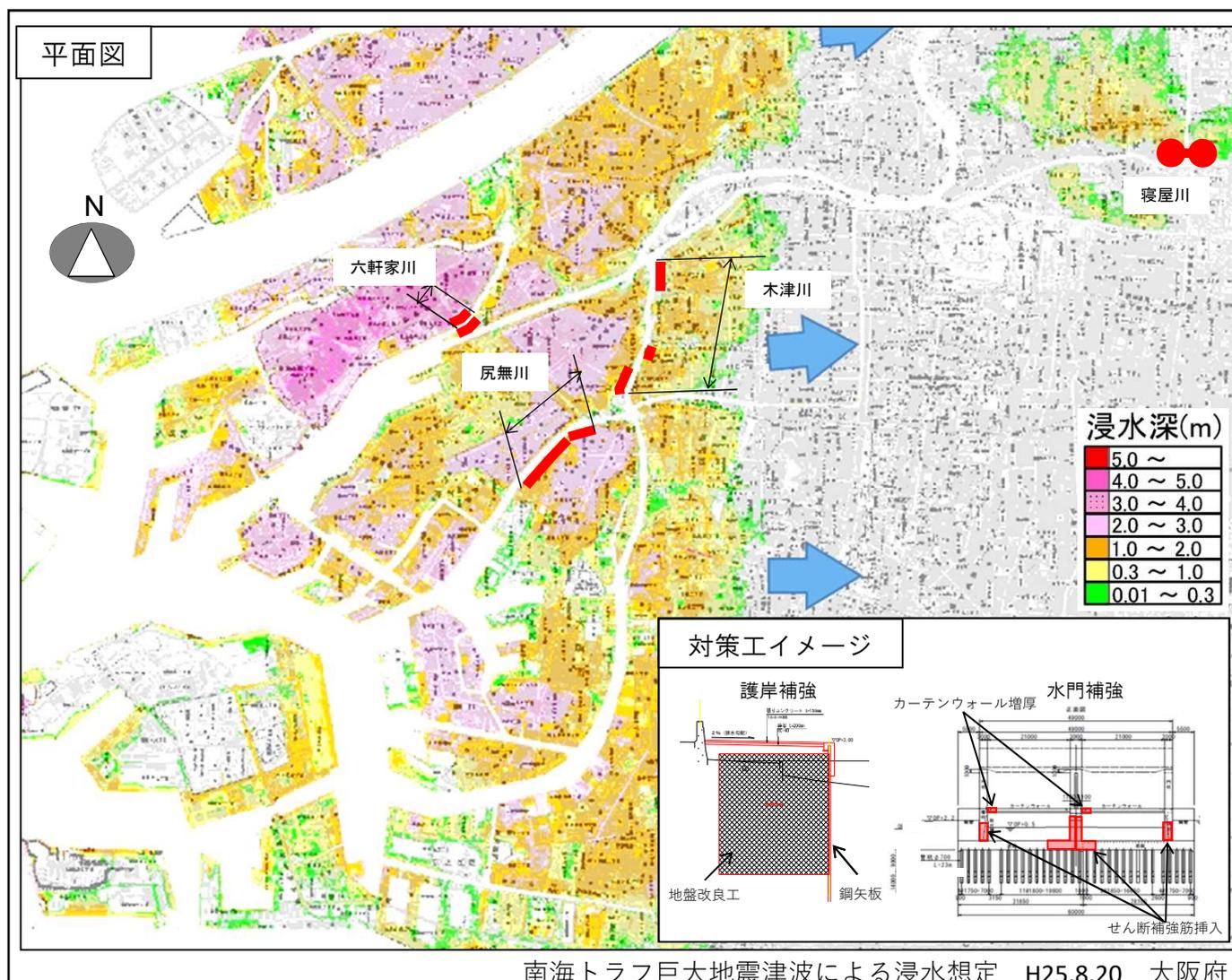
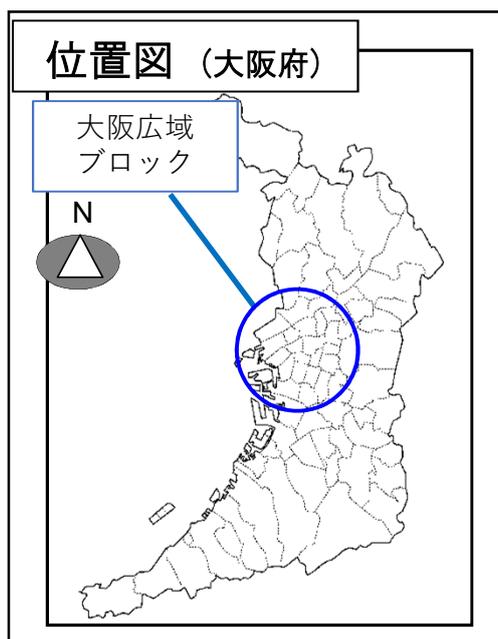
平面図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	大阪広域ブロック事業間連携河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	大阪府															
実施箇所	大阪府大阪市																					
主な事業 の諸元	防潮施設の耐震補強																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和4年度																		
総事業費 (億円)	21																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府の中心部を含む西大阪地域は、約110万人の人々が生活し、数多くの都市機能や経済・文化資産が集中している。 ・この地域は過去に最大3mもの地盤沈下が起こり、約21km²の広さに渡って海拔ゼロメートル以下となっている。 ・大阪湾に面していることから高潮や津波による浸水被害が想定され、ひとたび浸水すれば甚大な被害が発生することが懸念される。 ・南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率は70～80%とされており、防潮施設の機能が確実に発現できるよう、早期に対策を完了し、浸水被害軽減を図る必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢湾台風と同規模の大型台風が大阪湾に室戸台風のコースを通過して、満潮時に来襲したことを想定した高潮による浸水被害を防止する。 ・数十年から百数十年に一度程度で発生すると想定される設計津波の水位による浸水被害を防止する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数: 約110,000戸 浸水被害軽減面積: 約60,800ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2019年度																				
	B:総便益 (億円)	2,974	C:総費用(億円)	404	B/C	7.4	B-C	2,570	EIRR (%)	12												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%～-10%)</td> <td>6.8</td> <td>～ 8.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%～-10%)</td> <td>7.4</td> <td>～ 8.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%～+10%)</td> <td>6.6</td> <td>～ 8.1</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%～-10%)	6.8	～ 8.1	残工期(+10%～-10%)	7.4	～ 8.0	資産(-10%～+10%)	6.6	～ 8.1
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%～-10%)	6.8	～ 8.1																				
残工期(+10%～-10%)	7.4	～ 8.0																				
資産(-10%～+10%)	6.6	～ 8.1																				
事業の効 果等	計画高潮位O.P.+5.20m(確率規模1/500程度)の外力に対し、防潮堤及び水門が機能しなかった場合、大阪の中心市街地で約60,800haに渡って浸水が発生し、浸水範囲内人口は約218,700人と想定される。事業実施により、この浸水被害が防止できる。																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年11月に学識者等による第三者から構成される大阪府河川整備審議会にて三大水門の改築を含む大阪府の高潮対策、地震津波対策について、投資効果など事業の必要性を踏まえ、「事業継続」が妥当であると答申を得ている。 																					

大阪広域ブロック事業間連携河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

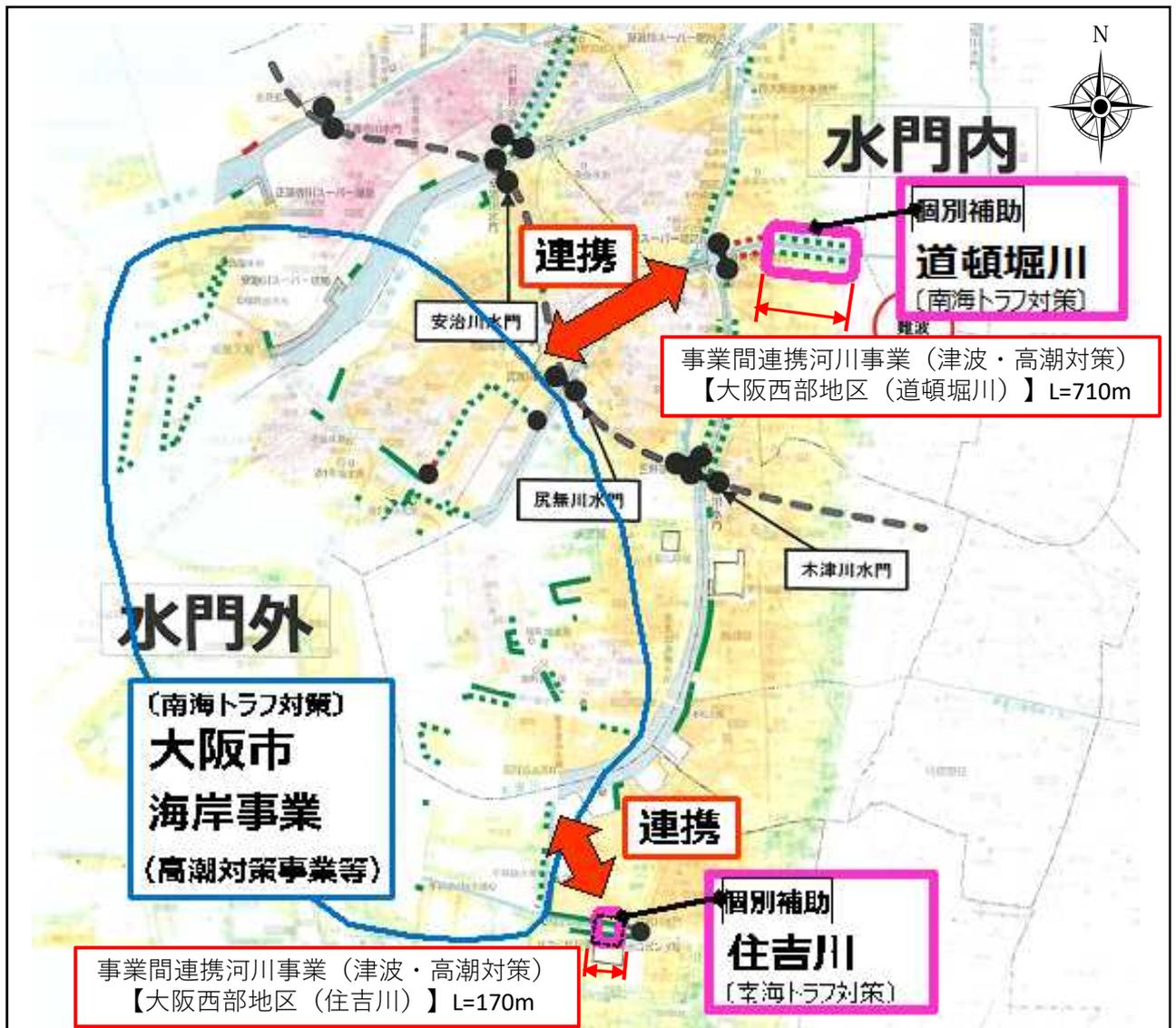
事業名 (箇所名)	大阪西部地区(道頓堀川・住吉川)事業間連携河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	大阪市															
実施箇所	大阪府大阪市																					
主な事業 の諸元	護岸耐震補強																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和5年度																		
総事業費 (億円)	38																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・内閣府中央防災会議の南海トラフ巨大地震・津波被害の公表を受け、大阪府防災会議にて、液状化による堤防沈下の影響を考慮した大阪府内の浸水想定を検討した結果、市域全体の約3分の1が浸水することが想定される。 ・大阪西部地区においては、本市中心部の人口・資産が集中する地域を流れる道頓堀川、及び当該地区の中でも津波高潮を防御する水門の外側に位置する住吉川を含んでおり、被害が生じた場合の影響が甚大なものになる可能性が高い。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・近接する市・海岸事業(高潮対策事業等)と連携し、一体的に耐震補強整備等を実施することで浸水被害の軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数:約110,000戸 浸水被害軽減面積:約60,800ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2019年度																				
	B:総便益 (億円)	2,974	C:総費用(億円)	404	B/C	7.4	B-C	2,570	EIRR (%)	12												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.8</td> <td>~ 8.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>7.4</td> <td>~ 8.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>6.6</td> <td>~ 8.1</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.8	~ 8.1	残工期(+10%~-10%)	7.4	~ 8.0	資産(-10%~+10%)	6.6	~ 8.1
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	6.8	~ 8.1																				
残工期(+10%~-10%)	7.4	~ 8.0																				
資産(-10%~+10%)	6.6	~ 8.1																				
事業の効 果等	計画高潮位O.P.+5.20m(確率規模1/500程度)の外力に対し、防潮堤及び水門が機能しなかった場合、大阪の中心市街地で約60,800haに渡って浸水が発生し、浸水範囲内人口は約218,700人と想定される。事業実施により、この浸水被害が防止できる。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和元年11月に学識者等による第三者から構成される大阪府河川整備審議会にて、当該整備箇所を含む河川整備計画を可とした答申を得ている。																					

大阪西部地区（道頓堀川、住吉川）事業間連携河川事業 位置図



よどがわ どうとんぼりがわ
淀川水系道頓堀川

よどがわ すみよしがわ
淀川水系住吉川



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	谷地川事業間連携河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	福山市																	
実施箇所	広島県福山市																					
主な事業 の諸元	護岸改修、河道掘削																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和5年度																		
総事業費 (億円)	11																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月豪雨では約250haが浸水し、床上浸水36戸、床下浸水25戸の浸水被害が発生。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 広島県事業「手城川改修及び手城川排水機場」と合わせ、浸水被害の軽減を図るところを目的に谷地川の河川改修を実施し、河積の拡大を行うことにより近年の実績最大の降雨から床上浸水を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等の災害による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主な 根拠	年平均浸水被害軽減戸数:146戸 年平均浸水被害軽減面積:6ha																					
事業全体の 投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	122	令和元年度 C:総費用(億円)	11	B/C	11.2	B-C	111	EIRR (%)	56.9												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>10.3</td> <td>~ 12.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>11.2</td> <td>~ 11.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>10.1</td> <td>~ 12.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	10.3	~ 12.2	残工期(+10%~-10%)	11.2	~ 11.2	資産(-10%~+10%)	10.1	~ 12.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	10.3	~ 12.2																				
残工期(+10%~-10%)	11.2	~ 11.2																				
資産(-10%~+10%)	10.1	~ 12.3																				
事業の効 果等	<p>・広島県が実施する「手城川改修及び手城川排水機場」の下流域事業と連携して谷地川河川改修を実施することにより谷地川流域における浸水被害を軽減することができる。また、全体計画L=1480m改修完了後には浸水被害の解消につながる事業である。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>令和2年2月に学識経験者の意見聴取を実施し、新規事業は妥当であるという意見を得ている。</p>																					

谷地川 事業間連携河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	手城川事業間連携河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	広島県																
実施箇所	広島県福山市																						
主な事業 の諸元	河道掘削、橋梁架替																						
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和5年度																			
総事業費 (億円)	9.5億円																						
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>・手城川流域は、堤内地盤高が低い内水河川で、最大約8,915戸の家屋が浸水するおそれがあり、平成30年7月豪雨では、床上浸水231戸、床下浸水3,369戸(※浸水シミュレーション結果による)もの甚大な被害が発生している。浸水が想定される区域内には、福山市立手城小学校や城東中学校、老人福祉施設などの要配慮者施設が存在し、被害時には甚大な被害が予想される。このことから、早期の床上浸水被害の防止が必要である。</p> <p><達成すべき目標></p> <p>平成7年7月洪水相当の流量に対して、河川からの溢水による床上浸水が生じないように河川改修を行う。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標:水害等の災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>																						
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:732戸 年平均浸水被害軽減面積:32ha																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度	C:総費用(億円)		397	B/C	5.0	B-C	1,593	EIRR (%)	11.4												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.2</td> <td>~ 4.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.2</td> <td>~ 4.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.0</td> <td>~ 4.9</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.2	~ 4.8	残工期(+10%~-10%)	4.2	~ 4.5	資産(-10%~+10%)	4.0	~ 4.9
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	4.2	~ 4.8																					
残工期(+10%~-10%)	4.2	~ 4.5																					
資産(-10%~+10%)	4.0	~ 4.9																					
事業の効 果等	手城川の水位を低下させることにより、沿川の浸水被害を軽減することができる。																						
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>令和元年11月に、学識者等による第三者から構成される広島県公共事業評価監視委員会から、事業の継続実施については適当であるとした意見を得ている。</p>																						

手城川 事業間連携河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	撫養川事業間連携河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	徳島県																			
実施箇所	徳島県鳴門市																									
主な事業 の諸元	堤防耐震対策																									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度																						
総事業費 (億円)	10																									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後30年以内に発生が予想される南海トラフ地震による津波が発生した場合、撫養川沿川で最大747ha、3,191戸の家屋が浸水するおそれがある。 ・また、撫養川の上流端と接続する旧吉野川において、直轄事業で地震・津波対策が実施されており、これらと一体的な整備を実施することにより、事業効果を発現させることができる。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・L1津波に対して堤防耐震対策を施し、浸水被害の軽減を図る <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																									
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数:3,191戸 浸水被害軽減面積:747ha																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																								
	B:総便益 (億円)	97	C:総費用(億円)	45	B/C	2.1	B-C	52	EIRR (%)	5																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.9</td> <td>~</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.7</td> <td>~</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.9</td> <td>~</td> <td>2.3</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.9	~	2.3	残工期(+10%~-10%)	1.7	~	2.5	資産(-10%~+10%)	1.9	~	2.3
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)	1.9	~	2.3																							
残工期(+10%~-10%)	1.7	~	2.5																							
資産(-10%~+10%)	1.9	~	2.3																							
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・L1津波に対して、浸水家屋の3,191戸が解消、氾濫面積約747haが軽減される。 ・撫養川の上流端と接続する旧吉野川において、直轄事業で地震・津波対策が実施されており、これらと一体的な整備を実施することにより、浸水被害を軽減することができる。 																									
その他	<p><第3者委員会の意見・反映内容></p> <p>令和2年2月に学識者等の第三者から構成される「とくしま川づくり委員会」会長よりご意見を頂き、当事業の事業評価について了承を得た。</p>																									

むやがわ

撫養川事業間連携河川事業位置図

位置図



平面図

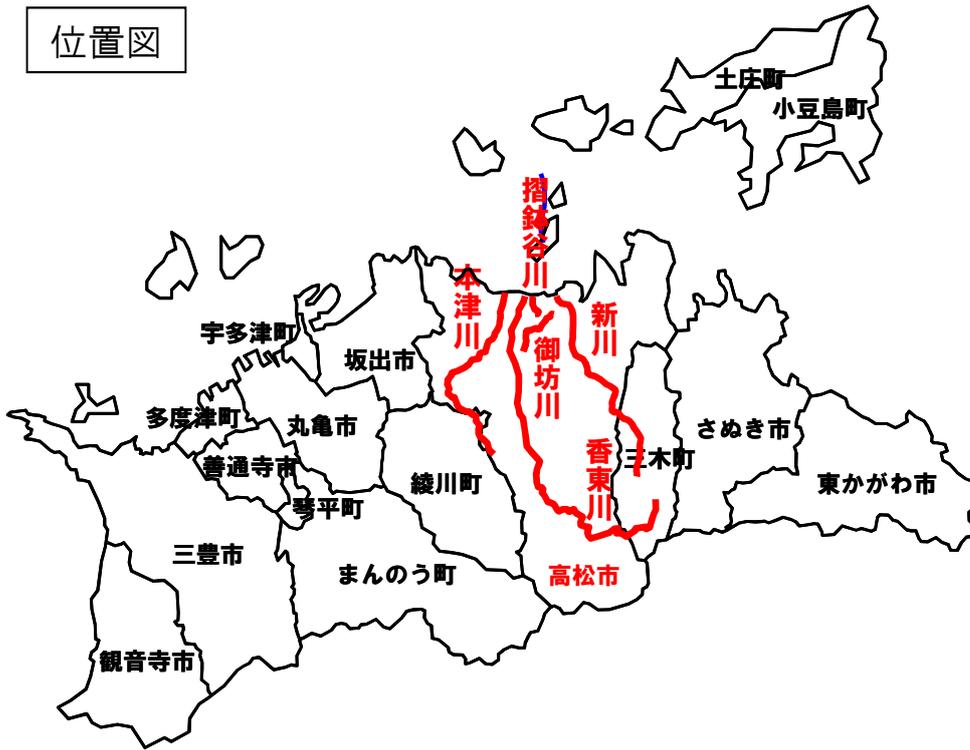


<新規事業採択時評価>

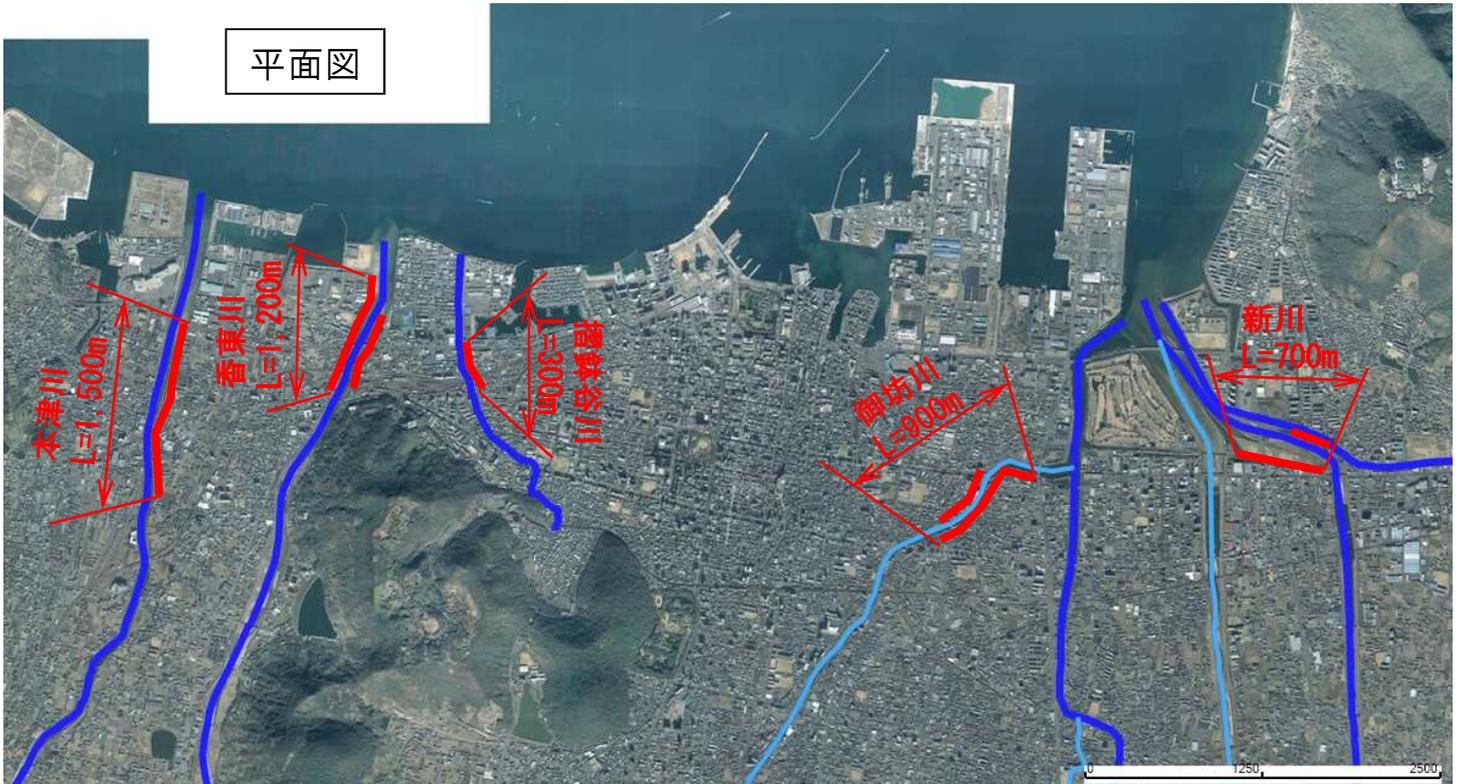
事業名 (箇所名)	高松地区事業間連携河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	香川県												
実施箇所	香川県高松市																
主な事業 の諸元	堤防耐震対策、水門耐震対策																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度													
総事業費 (億円)	15																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフの巨大地震の発生確率は、今後30年間で70%~80%とされており、香川県地震・津波被害想定調査報告書(平成26年6月)より、高松市中心部では甚大な津波浸水被害が想定されることから、早期の地震・津波対策を求められている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口・資産・都市機能が特に集中している高松市中心部において、海岸事業と河川事業が連携して地震・津波対策を行うことにより、高松市中心部のL1津波浸水被害の解消を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:2,379戸 浸水軽減面積:325ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度															
	B:総便益 (億円)	155	C:総費用(億円)	13	B/C 11.7 B-C 142 EIRR (%) 78												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>10.6</td> <td>~ 13.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>11.6</td> <td>~ 11.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>10.5</td> <td>~ 12.9</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	10.6	~ 13.0	残工期(+10%~-10%)	11.6	~ 11.8	資産(-10%~+10%)	10.5	~ 12.9
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	10.6	~ 13.0															
残工期(+10%~-10%)	11.6	~ 11.8															
資産(-10%~+10%)	10.5	~ 12.9															
事業の効 果等	人口・資産・都市機能が特に集中している高松市中心部において、海岸事業と河川事業が連携して地震・津波対策を行うことにより、高松市中心部のL1津波浸水被害の解消を図る。																
その他	令和2年2月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価委員会を開催し、事業内容について問題無い旨の意見を得ている。																

高松地区事業間連携河川事業位置図

位置図



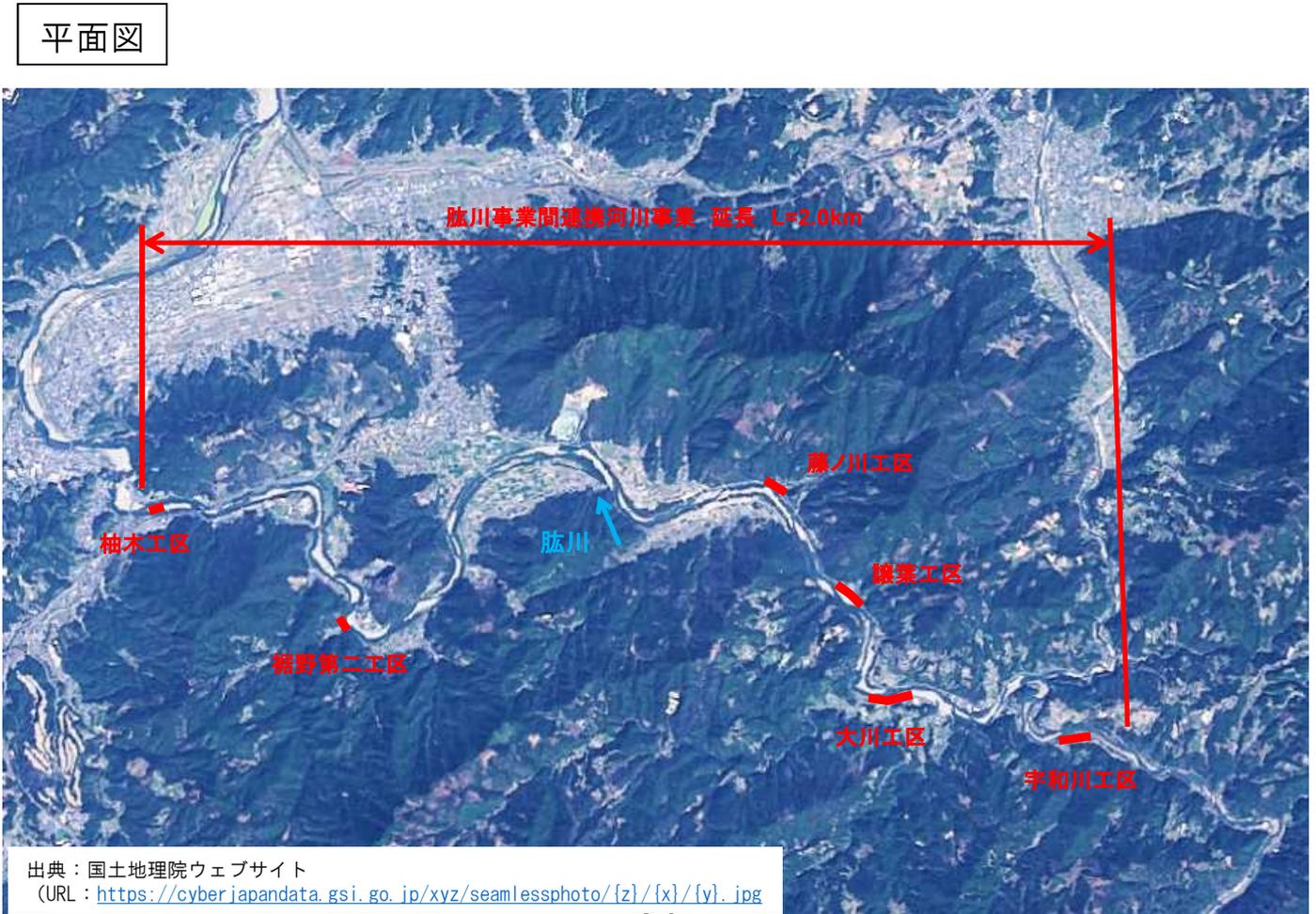
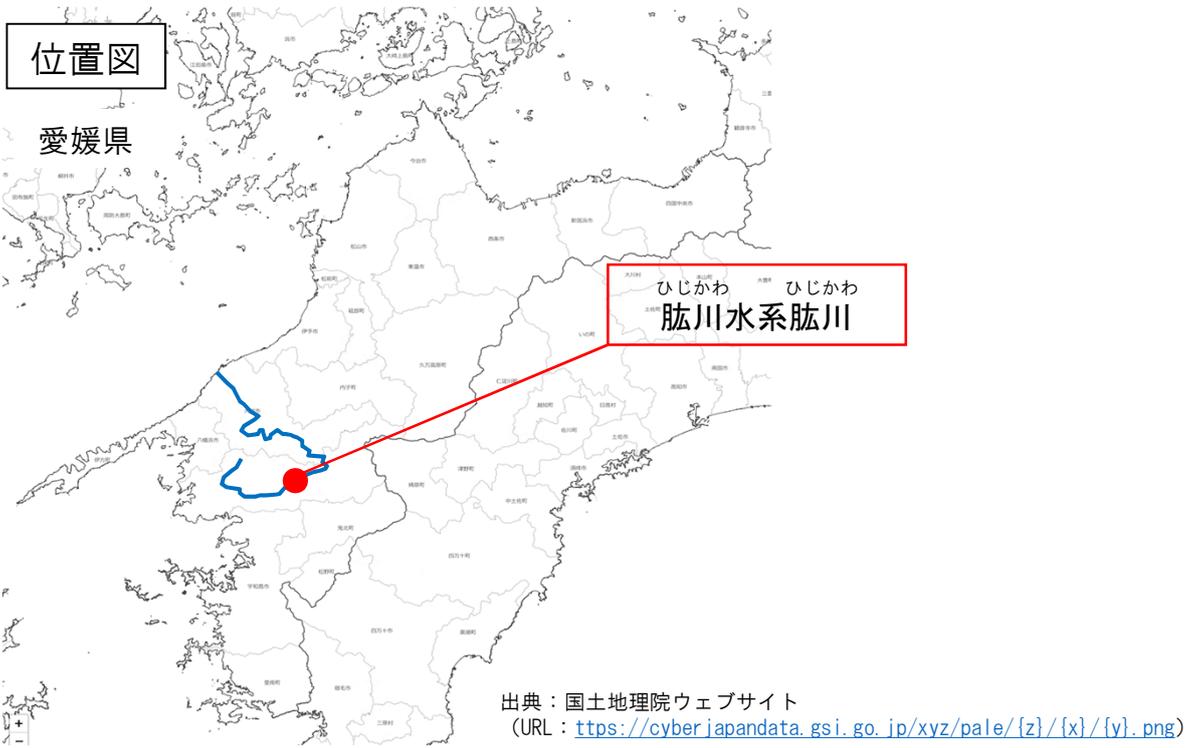
平面図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	肱川事業間連携河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	愛媛県															
実施箇所	愛媛県大洲市																					
主な事業 の諸元	築堤、樋門・樋管																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	20																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月に浸水面積437ha、浸水戸数891戸の甚大な浸水被害が発生した。 ・鹿野川ダム の操作規則を改善し洪水調節機能の強化を図るため、必要なダム下流の整備を行う。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築堤により流下能力の向上を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:3戸 年平均浸水軽減面積:1ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	53	C:総費用(億円)	18	B/C	2.9	B-C	35	EIRR (%)	16												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.7</td> <td>~ 3.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.9</td> <td>~ 2.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.6</td> <td>~ 3.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.7	~ 3.2	残工期(+10%~-10%)	2.9	~ 2.9	資産(-10%~+10%)	2.6	~ 3.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.7	~ 3.2																				
残工期(+10%~-10%)	2.9	~ 2.9																				
資産(-10%~+10%)	2.6	~ 3.2																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、平成30年7月洪水を安全に流下させることができる。																					
その他	令和2年2月に学識者等による意見聴取し、事業内容について問題ない旨意見をj得ている。																					

ひじかわ
肱川事業間連携河川事業位置図



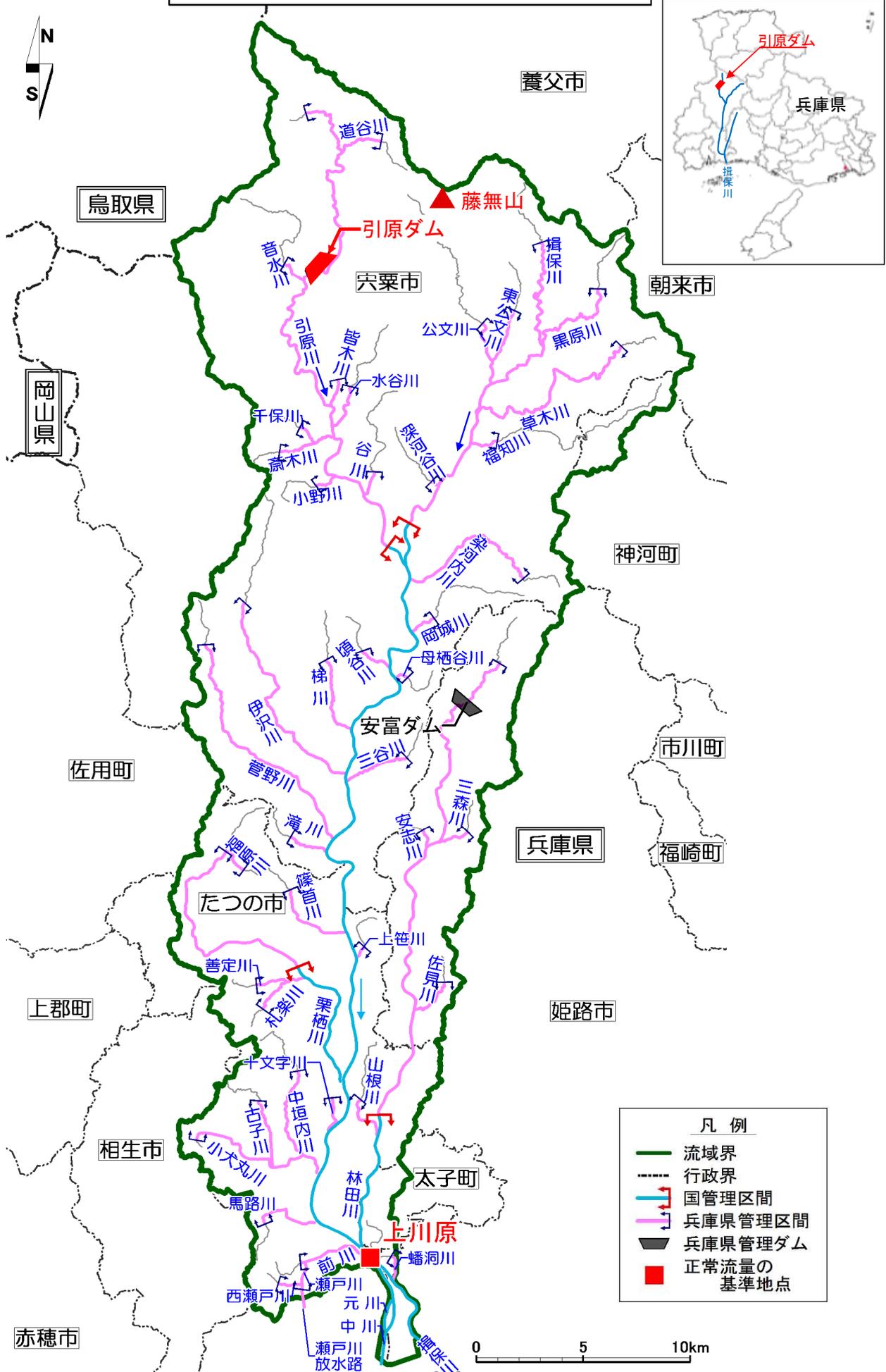
事業名 (箇所名)	裾花川流域ダム再生事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	長野県					
実施箇所	長野県長野市										
主な事業 の諸元	<p><奥裾花ダム> 重力式コンクリートダム(かさ上げ)、ダム高75.4m(かさ上げ高16.4m)、堤頂長255.0m、総貯水容量10,750千m³、有効貯水容量8,650千m³、土砂バイパス設置、貯水池掘削 (既設ダム:重力式コンクリートダム、ダム高59.0m、堤頂長170.0m、総貯水容量5,400千m³、有効貯水容量3,300千m³)</p> <p><裾花ダム> 土砂バイパス設置、貯水池掘削 (既設ダム:アーチ式コンクリートダム、ダム高83.0m、堤頂長211.2m、総貯水容量15,000千m³、有効貯水容量10,000千m³)</p>										
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和44年度							
総事業費 (億円)	約710										
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> ・裾花川流域では、昭和24年9月、平成7年7月洪水により浸水被害が発生している。 昭和24年9月:床上浸水1,960戸、床下浸水1,252戸、浸水面積1,800ha 平成7年7月:床上浸水 4戸、床下浸水 6戸、浸水面積 120ha</p> <p>・奥裾花ダム及び裾花ダムでは、当初計画を上回る土砂がダムに流入・堆積しており、ダムの機能に支障が生じている。</p> <p><達成すべき目標> ・洪水調節</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>										
便益の主 な根拠	洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数:1,256戸 年平均浸水軽減面積: 54ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度									
	B:総便益 (億円)	390	C:総費用(億円)	319	B/C	1.2	B-C	72	EIRR (%)	4.8	
感度分析	残事業費	(+10% ~ -10%)	B/C	(1.1 ~ 1.4)							
	残工期	(+10% ~ -10%)	B/C	(1.2 ~ 1.4)							
	資産	(-10% ~ +10%)	B/C	(1.1 ~ 1.3)							
事業の効 果等	・近年の降雨状況踏まえた1/100年確率規模の洪水が発生した場合、浸水家屋数が19,826戸、浸水面積が1,104haと想定されるが、事業実施により浸水被害が解消される。										
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> 県の評価案を妥当と判断する。 【判断に至った理由】 過去の大規模洪水に起因した計画を上回る堆砂によるダム機能の低下や、近年の頻発化・激甚化する豪雨の発生状況から、貯水池内への土砂流入抑制対策や堆積土除去、治水計画の見直しが必要であり、県民の安全・安心な暮らしの確保につながると認められること。 《審議上の意見》 昨年10月の台風19号など、近年激甚化する豪雨災害を踏まえ、計画を検討されたい。 土砂対策に関しては、治山事業などと連携し、流域全体で取組まれたい。</p>										

裾花川流域ダム再生事業 位置図



事業名 (箇所名)	引原ダム再生事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	兵庫県					
実施箇所	兵庫県宍粟市									
主な事業 の諸元	重力式コンクリートダム（かさ上げ）、ダム高68.0m（かさ上げ高2.0m）、堤頂長206.5m、総貯水容量22,850千m ³ 、有効貯水容量20,800千m ³ （既設ダム：重力式コンクリートダム、ダム高66.0m、堤頂長184.4m、総貯水容量21,950千m ³ 、有効貯水容量18,400千m ³ ）									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度						
総事業費 (億円)	約210									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 揖保川流域では、昭和51年9月、平成21年8月、平成23年9月洪水により、浸水被害が発生している。また、平成23年9月、平成30年7月洪水では、異常洪水時防災操作を実施している。 昭和51年9月：床上浸水1,457戸、床下浸水1,577戸、浸水面積2,782ha 平成21年8月：床上浸水 120戸、床下浸水 408戸、浸水面積 292ha 平成23年9月：床下浸水 3戸（既設引原ダムで異常洪水時防災操作を実施） 平成30年7月：（既設引原ダムで異常洪水時防災操作を実施） <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 洪水調節 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：水害等災害による被害の軽減 施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数：111戸 年平均浸水軽減面積：65ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	641	令和元年度 C:総費用(億円)	158	B/C	4.1	B-C	484	EIRR (%)	14.1
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C (3.7 ~ 4.5) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C (4.0 ~ 4.1) 資産 (-10% ~ +10%) B/C (3.7 ~ 4.5)									
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備基本方針の目標規模と同等の洪水が発生した場合、揖保川流域において浸水家屋数が13,062戸、浸水面積が2,517haと想定されるが、事業実施により家屋数12,566戸、浸水面積2,415haに軽減される。 									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>一級河川揖保川水系では、昭和51(1976)年や平成21(2009)年等に洪水被害が発生し、また平成30(2018)年7月豪雨では引原川と揖保川の合流点付近で氾濫危険水位を超過するなど危険な状況にあった。さらに、平成23(2011)年9月と平成30(2018)年7月には、引原ダムにおいて異常洪水時防災操作が実施されており、近年の豪雨災害の頻発・激甚化を踏まえると、抜本的な治水対策が必要である。</p> <p>当該事業は、既存のダムを有効活用する「ダム再生」として、ダムの堤体を嵩上げし、かつ利水容量等を予備放流に活用することによって洪水調節容量を拡大するとともに、放流設備を新設、改造して放流能力を増大するなど、引原ダムの洪水調節能力を向上し、揖保川流域全体の治水安全度を向上させるものである。洪水調節容量が約240万m³増加されることにより、下流における流量・水位の低減及び浸水戸数・面積の軽減などの効果が見込まれ、通常の河川改修に比べ治水効果の早期発現が期待できる。</p> <p>加えて、過去には浸水被害を受けており、流域自治体から引原ダム再生への要望があるなど事業執行環境も整っており、事業の必要性、有効性・効率性等は高く、「事業着手は妥当」である。</p>									

引原ダム再生事業 位置図



- 凡例
- 流域界
 - 行政界
 - 国管理区間
 - 兵庫県管理区間
 - 兵庫県管理ダム
 - 正常流量の基準地点

0 5 10km